4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　一部の教員の退職給付の支給に備え、当該教員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。
　その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金（自己都合要支給額）の当期増加額を計上しております。
5．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。
6．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　低価法
　評価方法　最終仕入原価法
7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
⑵　政府出資の機会費用の計算に使用した利率
　新発10年国債の平成27年３月末利回りを参考に0.395％で計算しております。
8．リース取引の会計処理
　リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
（重要な債務負担行為）

件　名	契　約　額	うち翌期以降支払金額
筑波技術大学春日地区東西医学統合医療センター新棟（仮称）新営その他工事	181,872,000円	161,872,000円

（重要な後発事象）
　該当ありません。
（貸借対照表）
1．運営費交付金から充当されるべき賞与見積額　117,799,495円
2．運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額　1,450,141,369円
3．債務保証

種　類	保　証　先	金　額
債　務　保　証	独立行政法人国立大学財務・経営センター	6,082,550円

4．減損の認識
⑴　減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）
　①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	茨城県つくば市	295,000円

　②　認められた減損の兆候の概要
　　市場価格が著しく下落しております。
　③　減損会計基準「第４　減損の認識」２に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠
　　市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（ＮＴＴの公定価格）が帳簿価額を上回ることから、減損を認識しておりません。
5．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
　①　国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
　　附属診療所に関する借入金の元金償還額の累計　27,458,465円
　　当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　0円
　　利益剰余金に与える影響額（差引き）　27,458,465円
　②　国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　　法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　25,702,778円
　③　国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる未収附属診療所収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　9,500,516円
　④　国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　3,854,588円
　　66,516,347円
（損益計算書）
1．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
　①　国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
　　附属診療所に関する借入金の元金償還額　1,077,500円
　　当該借入金により取得した資産の減価償却費　0円
　　当期総利益に与える影響額（差引き）　1,077,500円
　②　国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　　法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　0円
　　1,077,500円
（キャッシュ・フロー計算書）
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
　現金及び預金　871,109,486円
　うち、定期預金　△ 318,000,000円
　資金期末残高　553,109,486円
2．重要な非資金取引
⑴　寄附受による資産の増加　5,675,617円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得　107,680,536円
（国立大学法人等業務実施コスト計算書）
　引当外退職給付増加見積額のうち、△622,820円は国からの出向職員に係るものであります。
（金融商品関係）
1．金融商品の状況に関する事項
　本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債に限定し、資金調達については、国立大学財務・経営センターからの借入れによっております。
　資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
　国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は、附属診療所の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。
　未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものであります。